



事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予算額（案）	差 引 増▲減額	備 考
	千円	千円	千円	
I. 福祉・介護人材確保対策				
1. 福祉・介護人材の確保				
(1) 介護人材の総合的な確保【一部新規】	地域医療介護総合確保基金の内数			都道府県が行う介護人材確保のための取組を支援。 ※ 新規メニューとして、介護事業所におけるインターンシップ等の導入促進等の事業を追加。
(2) 指導的福祉人材の養成等				
ア 社会事業学校経営委託費等	376,591	369,566	▲7,025	日本社会事業大学が行う、指導的 社会福祉事業従事者養成等のための 運営を支援。
イ 社会事業学校施設整備費	60,055	106,481	+46,426	日本社会事業大学の体育館防水等 の修繕などに係る工事を実施。
ウ 社会福祉職員研修センター 経営委託費	36,049	29,833	▲6,216	中央福祉学院において、福祉関係 職員等に対する研修を行い、福祉人 材の資質向上を図る。
(3) 中央福祉人材センター運営 事業	34,235	48,410	+14,175	都道府県福祉人材センターの業務 に関する指導、連絡調整、職員研修 や全国会議等の開催。
(4) 福祉人材確保推進事業	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			都道府県人材センターが行う、福 祉分野に従事しようとする者への支 援。
(5) 介護人材の機能の明確化・ キャリアアップの推進等に 向けたモデル事業【新規】	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			介護事業所における介護職員間の 業務分担の推進や、介護福祉士の専 門性を高めるための研修プログラムの 策定に向けたモデル事業を実施。 (50,159千円)
(6) 被災地（福島県）における 福祉・介護人材確保事業	91,213	85,356	▲5,857	福島県相双地域等の就労希望者に 対する奨学金の貸与や就労する際の 住まいの確保等を支援。

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予算額 (案)	差 引 増▲減額	備 考
	千円	千円	千円	
<u>2. 社会福祉法人に対する経営労務管理体制の改善等に向けた支援</u>				
(1) 社会福祉法人による多様な福祉サービスの提供体制構築支援事業【新規】	0	779,750	+779,750	国民の福祉ニーズの多様化や平成29年4月から施行される改正社会福祉法を踏まえ、経営労務管理体制の強化、社会福祉充実計画に基づく事業の推進、地域ニーズの把握・共有のための「地域協議会」の立ち上げ等の取組を支援。
(2) 社会福祉法人における経営労務管理改善支援事業	2,117,704	0	▲2,117,704	※ 事業内容の見直しを行い、上記事業に統合。
Ⅱ. 外国人介護福祉士候補者等支援				
<u>1. 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業【一部新規】</u>	62,073	82,976	+20,903	<p>経済連携協定（EPA）等に基づき入国する介護福祉士候補者を円滑かつ適切に受け入れるため、介護導入研修や受入施設の巡回訪問等を行う。</p> <p>新たに、外国人介護福祉士の就労範囲に訪問系サービスを追加することに伴い、相談、通報窓口体制の整備等を図る。（11,032千円）</p>

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予算額 (案)	差 引 増▲減額	備 考
2. 外国人介護福祉士候補者等に 対する学習支援	千円	千円	千円	
(1) 外国人介護福祉士候補者受 入施設学習支援事業【一部新 規】	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			外国人介護福祉士候補者を受け入 れた個々の施設が実施する日本語や 介護分野の専門知識等の学習及び学 習環境の整備等に対する支援を行 う。
(2) 外国人介護福祉士候補者等 学習支援事業の拡充				新たに、平成28年度介護福祉士国 家試験から、試験内容に医療的ケア が位置付けられることから、医療的 ケアに関する学習支援を行う。 (54,138千円)
ア 外国人介護福祉士候補者 学習支援事業	88,884	114,697	+25,813	受入施設における外国人介護福祉 士候補者の継続的な学習支援のた め、集合研修や通信添削指導等の学 習支援を実施する。
イ 技能実習生の日本語学習等 支援事業【新規】	0	95,510	+95,510	技能実習制度への介護の職種追加 に当たって、必要なコミュニケーシ ョン能力を確保しつつ、技能移転が 円滑に行われるよう、日本語学習の 環境整備(Eラーニングの整備)等を行 う。
Ⅲ. 社会福祉法人等への支援				
1. 福祉サービスの第三者評価等 事業	5,891	5,893	+2	全国社会福祉協議会において、第 三者評価事業の円滑な普及・定着を 図るため、評価基準の策定、指導者 養成研修等を実施。
2. 運営適正化委員会設置運営事 業	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			都道府県社会福祉協議会に設置され た運営適正化委員会の運営に必要な 経費を補助する。

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予算額 (案)	差 引 増▲減額	備 考
	千円	千円	千円	
IV. 独立行政法人福祉医療機構				
1. 運営費交付金	2,951,631	2,664,306	▲287,325	(独)福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために要する経費(業務経費、人件費等の事務費)を交付する。
2. 社会福祉施設職員等退職手当 共済事業給付費補助金	26,353,427	26,070,920	▲282,507	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当を支給する制度。
3. 社会福祉振興助成費補助金	607,699	607,699	0	NPO等の民間団体が実施し、「ニッポン一億総活躍プラン」の実現に資する創意工夫ある活動や地域課題の解決に資する活動等に対し、助成を行う。
4. 社会福祉事業施設等貸付事業 利子補給金	3,751,032	3,616,805	▲134,227	社会福祉施設及び医療施設の整備等に対する優遇融資等を実施することに伴い生じる借入金利息と貸付金利息の差額補填等を予算措置により補給する。
V. 災害福祉広域支援ネットワークの構築支援事業【一部新規】	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数			都道府県内の災害福祉支援体制の検討・構築や災害福祉支援チームの組成、平時からの訓練等に必要な経費を補助する。 新たに、施設の被害状況の把握、関係機関との連絡調整等を担う「後方支援チーム」の立ち上げ等を支援することにより、災害時に災害福祉支援チームが迅速かつ円滑に活動できるよう、体制整備を図る。(24,173千円)
合 計	36,536,484	34,678,202	▲1,858,282	